

# 全国安全センターの 活動報告と方針案

## 1. 安全・健康脅かす“労働ビッグバン”

政府は、労働時間規制の新たな適用除外―“日本版ホワイトカラー・エグゼンプション”導入の先の通常国会への提案を断念しました。過労死被災者の家族や「過労死体験」をした労働者らが声を上げることによって社会やメディアの関心を高め、また、全ての労働組合が反対で足並みをそろえ、様々な社会団体・個人とともに幅広いキャンペーンを展開してきたことがもたらした運動の成果です。安全センターは、被災者・家族らの取り組みに協力し、また、全国安全センター事務局長が共同アピール運動や数回の1日共同行動の呼びかけの一端と担うとともに、各地域においても学習会や労働局交渉、地域の労働組合と協力した取り組みなどを展開してきました。

「労働国会」との前宣伝とは裏腹に、割増賃金の引き上げと引き換えに月80時間以上の残業を公認するものとも言える労働基準法改正案や問題の多い労働契約法案等も先送り―継続審議とされました。

しかし、財界と政府・自民党はあきらめたわけでは決してなく、参議院選後の状況もにらみながら“労働ビッグバン”などと称して、雇用労働法制のより一層の規制緩和を狙っています。その内容の一端は、経済財政諮問会議・労働市場改革専門調査会の第1次報告(2006年12月28日)や規制改革会議・雇用・就労タスクフォースの意見書(2007年5月21日)等に示されていますが、働く者の安全や健康の確保を一切省みることなく、市場原理最優先で規制緩和を突き進めようとするものです。2003年末に断念させた労災保険の民営化論も再び持ち出されないと限りません。

“日本版ホワイトカラー・エグゼンプション”や“労

働ビッグバン”が安全・健康に何をもたらすのか、分析・検討・宣伝に努め、幅広い関係者との共働の取り組みをひろげるとともに、その先取りの攻撃や宣伝に対しても反撃していくことが重要であると考えます。社会保険庁改革をめぐる、健康障害予防のためのVDT作業規制を攻撃する世論操作が行わつつあることに対して、全国安全センターは、「やる気のある職員の実力発揮を疎外するもの」、「消えた年金の遠因か」等と報じた朝日新聞に対して、今年7月3日に労働者住民医療機関連絡会議とともに公開質問状を送りました。

## 2. アスベスト問題は終わっていない

アスベスト問題は、全国及び各地域の安全センターにとって引き続き最重要課題です。クボタ・ショックから2年が経過し、全国メディアが取り上げる機会は激減、政府も「隙間ない救済」の検証すらしないまま、「幕引き」が既成事実化しつつあります。

アスベスト被害が労働者の職業病にとどまらない「アスベスト公害」であるという実例は全国各地に拡がっていますが、石綿対策全国連絡会議が呼びかけた3月25日の石綿健康被害救済新法一周年検証シンポジウムと翌26日の労働者・市民集会及び国会請願デモでは、住民自身による取り組みが開始された地域の代表が初めて一堂に会し、相互の、また、被害住民と労働者・市民の連帯を打ち固めながら、「アスベスト問題は終わっていない!」ことをアピールしました。

6月30日と7月1日の両日、患者と家族の会、アスベストセンターと尼崎、ひょうご、関西安全センター、全国安全センターが主催し、尼崎市、兵庫県、石綿全国連が後援した「クボタ・ショック」から2年 写真

と報告でつづるアスベスト被害尼崎集会」は、被害住民らの再会の場ともなり、「アスベストのない社会」に向けて経験と共通の課題を尼崎から全国へ、アジア・世界へ発信していくことをうたった「尼崎宣言」を採択しました。

石綿全国連は、今年11月で結成20周年を迎えることを記念して、「アスベスト公害」の実状と被害補償に焦点をあてた国際会議を開催する予定でいます。あらゆる機会をとらえて、アスベスト問題を風化させず、全ての被害者に対する公正・平等な補償と、アスベスト対策基本法の実現を迫っていきます。

一方、2006年7月タイ・バンコクでの「アジア・アスベスト会議」、同年12月インド・デリーでの「国際アスベスト会議」とバングラデシュ・チッタゴンでの「アスベスト禁止戦略と今後の方向のための南アジア会議」、2007年5月韓国・ソウルでの「石綿問題解決のための日韓共同シンポジウム」等が積み重ねられ、安全センターは積極的に関与してきました。引き続き様々な計画が進行中であり、地球規模でのアスベスト全面禁止の一刻も早い実現と、とりわけアジアにおける被害者の掘り起こしと正義の実現のために奮闘していきたいと思えます。

### 3. 改正労働安全衛生法の活用

2006年4月1日から改正労働安全衛生法が施行されています。目玉となるはずだった過重労働対策は、月の残業時間が100時間を超える労働者が、自ら申し出た場合に、使用者に医師による面接指導を義務付ける、ただし50人未満の事業場には2008年度まで適用猶予と、すっきり骨抜きにされてしまいました。一方で、「労働安全衛生マネジメントシステム」及び「リスクアセスメント(危険性又は有害性等の調査等)」が曲がりなりにも初めて法令上に位置づけられ、関連する指針等も改正・新設されました。しかし、その位置づけが不十分であること、厚生労働省自身が必ずしも本来の意義を理解せず宣伝していないこともあって、周知も活用も十分にはされていない実状にあると言えます。

最も重要な点は、労働安全衛生対策を講じる「レベルと優先順位に関する基本原則」が、わが国の

行政文書としては初めて、「リスクアセスメント指針」のなかに明記されたことにあると考えられます。

すなわち、以下の順番で「合理的に実行可能な限り高い優先順位」の対策をとるという原則です。

- ① 設計・計画段階での措置
- ② 工学的対策
- ③ 管理対策
- ④ 個人保護具の使用

④は、①～③のレベルで合理的に実行可能な措置を尽くしても、なお除去されないリスクに対して講じられるもので、④をもって①～③の代替を図ってはいらないとも明記されています。どのレベルでのどのような対策が、「合理的に実行可能な最善の対策」かどうかは、継続的に見直されなければなりません。

これは、国際的な常識であり、私たちが提唱する「継続的な改善」の取り組みの基礎ともなる考え方です。リスクアセスメントは手段であって目的ではありません。どんなに複雑精緻なアセスメントやシステムであっても、行動＝改善に結び付かなければいけません。そういう意味では、この基本原則にたった対策がとられてこそ、リスクアセスメントや労働安全衛生マネジメントシステムも価値が出てくると言うべきです。法改正・指針策定を手がかりにして、このような考え方の普及と実践、活用を図っていくことが重要です。

全国安全センターは、アクションチェックリストを活用した参加型トレーニングを普及し、2005年には「メンタルヘルス改善チェックリスト」も開発していますが、これらはまさに、そのような趣旨でリスクアセスメントと対策の考案を同時に行うための手法として位置づけることができます。

### 4. 情報公開推進局

全国安全センターは設立以来、行政情報公開の重要性を訴え、2001年4月の情報公開法施行後は、その活用と同法による開示請求手続によらない情報開示の双方を追求し、2004年3月には「情報公開推進局ホームページ」(<http://www.joshrc.org/~open/>)を立ち上げました。メールマガジン「情報公開推進局・新着レポート」(ホームページから購読申込

みが必要)も、2007年5月で62号を数えています。

職業病統計の開示、及び、毎年度の厚生労働省労働基準局及び同局のものとの全ての部課室の発議・発送文書台帳を開示させ、そのなかからピックアップした文書を行政サービスないし開示請求手続で開示させるという作業は毎年行われ、本号の統計資料や労働基準行政関係通達一覧でも紹介しています。

この間、労災認定等に大きな役割を果たしている局医、じん肺診査医、労災協力医の公表には決着をつけ、また、労働保険審査会が「再審査関係統計表」や「主な裁決例」の一部をホームページ上で公表するようにもなりました(<http://www.mhlw.go.jp/topics/bukyoku/shinsa/roudou/>—推進局では、「審査会裁決書・検索リスト」の完全なかたちでの)。

一方で、アスベスト問題等を通じた新たな開示請求や、あらためて委託研究情報を開示させたり、一方で、兵庫労働局で労災保険審査官らによる調書の紛失・偽造などという事件も発覚しています。情報公開推進局の機能を強化させていくとともに、多くの方々に活用していただくことを呼びかけます。

## 5. 相談活動・認定マニュアル

全国安全センターは、「労災職業病なんでも無料電話相談専用フリーダイヤル(0120-631202)」を常設させるとともに、全国一斉ホットラインの取り組みを継続しています。今年度は、2006年12月1-2日には「アスベスト被害無料電話相談—少なすぎる石綿肺がん、救済の遅れ・不支給決定、企業責任追求—」として実施し、128件の相談が寄せられました。

また、2006年7月1-2日相談事例検討会(名古屋)、2007年2月24-25日じん肺・アスベストプロジェクト(東京)会議等も通じて、経験交流や事例検討などを進めています。

2007年7月には、労働者住民医療機関連絡会議と共同で『頸肩腕障害などの上肢障害認定マニュアル』を発行しました。6年ぐらい前からの検案事項でしたが、指曲がり症の学校給食調理員をはじめ多くの患者の治療と認定や裁判に尽力された田島隆興医師(尼崎・ひまわり医療生協田島診療所長)の急逝でこれ以上の遅延は許されないと出版にこぎつけ

たものです。日本産業衛生学会頸肩腕障害研究会が2006年12月に「頸肩腕障害の定義・診断基準・病像 2007」を策定したところでもあり、大いに活用していただきたいと思います。

## 6. 11年目を迎える厚生労働省交渉

全国安全センターは1997年以来、10年間、独自に窓口を開いて、毎年厚生労働省交渉を行ってきました。現場に根差した建設的な提案をしつつ、着実に一定の成果を引き出してきてはいるものの、一方で、厚労省側のその場しのぎの不誠実な対応に腹立たしい思いをしていることも事実です。ひとつの節目として今年度は、国会議員らの同席を得るかたちで設定して、マンネリ化を打破したいと考えています。

## 7. 草の根国際交流

「アジア」と「アスベスト」をキーワードにした草の根NPOとの国際交流はますます発展しています。

とくにアジア・ネットワーク(ANROAV)は、昨年末、船舶解撤のアスベスト問題でのチッタゴン、炭鉱問題での北京、さらに今年4.28(ワーカーズ・メモリアルデーの取り組み)を持ち寄るようなかたちでの台北での集まり等を積み重ねた後、今年の年次会議はアジア・モニター・リソースセンター(AMRC)の結成30周年行事に続けて、8月末に香港で開催され、アメリカ、ヨーロッパからの参加も予定されています。

## 8. 組織・財政

常に動きながら考えているような体制で、安定した組織・財政基盤の確立は永遠の課題のようになっていますが、引き続き皆様のご協力をよろしく願っています。

クボタ・ショック以来、沖縄、香川、群馬と、新しい地域での総会開催が可能となっており、地域安全センター運動の拡大・強化を一層追求していきます。

# 2006年度収支決算案

2006年4月1日から2007年3月31日

## 1) 収入の部

| 勘定科目  | 決算額        | 前年度決算額     | 増減          | 予算額        | 増減          |
|-------|------------|------------|-------------|------------|-------------|
| 地域C会費 | 1,590,000  | 1,860,000  | ▲ 270,000   | 2,000,000  | ▲ 410,000   |
| 賛助会費  | 3,080,000  | 4,911,000  | ▲ 1,831,000 | 5,000,000  | ▲ 1,920,000 |
| 購読会費  | 292,200    | 519,200    | ▲ 227,000   | 800,000    | ▲ 507,800   |
| 寄付金収入 | 5,800,000  | 630,000    | 5,170,000   | 800,000    | 5,000,000   |
| 資料頒布費 | 249,680    | 68,778     | 180,902     | 300,000    | ▲ 50,320    |
| 雑収入   | 793,872    | 1,527,381  | ▲ 733,509   | 1,500,000  | ▲ 706,128   |
| 前期繰越金 | 1,015,179  | 584,788    | 430,391     | 1,015,179  | 0           |
| 合計    | 12,820,931 | 10,101,147 | 2,719,784   | 11,415,179 | 1,405,752   |

## 2) 支出の部

| 勘定科目  | 決算額        | 前年度決算額     | 増減        | 予算額        | 増減          |
|-------|------------|------------|-----------|------------|-------------|
| 人件費   | 3,946,409  | 3,923,557  | 22,852    | 4,200,000  | ▲ 253,591   |
| 活動費   | 1,247,020  | 964,890    | 282,130   | 700,000    | 547,020     |
| 印刷費   | 1,690,837  | 2,113,333  | ▲ 422,496 | 2,400,000  | ▲ 709,163   |
| 通信運搬費 | 695,762    | 817,822    | ▲ 122,060 | 1,000,000  | ▲ 304,238   |
| 什器備品費 | 95,020     | 277,333    | ▲ 182,313 | 500,000    | ▲ 404,980   |
| 図書資料費 | 142,267    | 141,175    | 1,092     | 300,000    | ▲ 157,733   |
| 消耗品費  | 151,801    | 276,868    | ▲ 125,067 | 200,000    | ▲ 48,199    |
| 会議費   | 639,560    | 401,630    | 237,930   | 1,000,000  | ▲ 360,440   |
| 頒布資料費 | 259,319    | 0          | 259,319   | 100,000    | 159,319     |
| 雑費    | 50,740     | 169,360    | ▲ 118,620 | 100,000    | ▲ 49,260    |
| 予備費   | 0          | 0          | 0         | 915,179    | ▲ 915,179   |
| 小計    | 8,918,735  | 9,085,968  | ▲ 167,233 | 11,415,179 | ▲ 2,496,444 |
| 次期繰越金 | 3,902,196  | 1,015,179  | 2,887,017 |            |             |
| 合計    | 12,820,931 | 10,101,147 | 2,719,784 |            |             |

## 貸借対照表(2007年3月31日現在)

### 1) 資産の部


| 勘定科目         | 金額        |           | 前年度末現在金額 |           |
|--------------|-----------|-----------|----------|-----------|
| 現金           | 129,672   |           | 154,454  |           |
| 預金           |           |           |          |           |
| 普通預金(東京労働金庫) | 3,586,576 |           | 351,949  |           |
| 普通預金(富士銀行)   | 45,850    |           | 26,628   |           |
| 郵便振替         | 140,098   |           | 482,148  |           |
| 資産合計         |           | 3,902,196 |          | 1,015,179 |

### 2) 負債及び正味財産の部

| 勘定科目       | 金額        |           | 前年度末現在金額  |           |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 借入金        | 0         |           | 0         |           |
| 未払金        | 0         |           | 0         |           |
| 負債合計       |           | 0         |           | 0         |
| 次期繰越金      | 3,902,196 |           | 1,015,179 |           |
| 正味財産合計     |           | 3,902,196 |           | 1,015,179 |
| 負債及び正味財産合計 |           | 3,902,196 |           | 1,015,179 |

# 明日をください

今井明 写真・文



アスベスト公害と患者・家族の記録

発行／『明日をください』出版委員会  
B5版108ページ／定価1500円(送料別)  
(郵便振替口座「明日をください」出版委員会)  
口座番号 00100-4-631175

連絡先  
■中皮腫・じん肺・アスベストセンター  
〒138-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル 5F  
TEL 03-5627-6007 FAX 03-3683-9766  
E-mail info@asbestos-center.jp

# 『明日をください』

アスベスト公害と患者・家族の記録  
今井 明 写真・文

クボタ・ショックから一年  
石綿健康被害救済新法が施行されても  
アスベスト問題は終わらない  
横須賀からクボタまで  
明日への思いをつなぐフोटドキュメント

# 2007年度収支予算案

2007年4月1日から2008年3月31日

## 1) 収入の部

| 勘定科目  | 予算額        | 前年度決算額     | 増減          | 前年度予算額     | 増減        |
|-------|------------|------------|-------------|------------|-----------|
| 地域C会費 | 2,100,000  | 1,590,000  | 510,000     | 2,000,000  | 100,000   |
| 賛助会費  | 5,500,000  | 3,080,000  | 2,420,000   | 5,000,000  | 500,000   |
| 購読会費  | 700,000    | 292,200    | 407,800     | 800,000    | ▲ 100,000 |
| 寄付金収入 | 800,000    | 5,800,000  | ▲ 5,000,000 | 800,000    | 0         |
| 資料頒布費 | 200,000    | 249,680    | ▲ 49,680    | 300,000    | ▲ 100,000 |
| 雑収入   | 800,000    | 793,872    | 6,128       | 1,500,000  | ▲ 700,000 |
| 前期繰越金 | 3,902,196  | 1,015,179  | 2,887,017   | 1,015,179  | 2,887,017 |
| 合計    | 14,002,196 | 12,820,931 | 1,181,265   | 11,415,179 | 2,587,017 |

## 2) 支出の部

| 勘定科目  | 予算額        | 前年度決算額    | 増減        | 前年度予算額     | 増減        |
|-------|------------|-----------|-----------|------------|-----------|
| 人件費   | 4,100,000  | 3,946,409 | 153,591   | 4,200,000  | ▲ 100,000 |
| 活動費   | 1,200,000  | 1,247,020 | ▲ 47,020  | 1,000,000  | 200,000   |
| 印刷費   | 2,400,000  | 1,690,837 | 709,163   | 2,400,000  | 0         |
| 通信運搬費 | 900,000    | 695,762   | 204,238   | 1,000,000  | ▲ 100,000 |
| 什器備品費 | 300,000    | 95,020    | 204,980   | 500,000    | ▲ 200,000 |
| 図書資料費 | 200,000    | 142,267   | 57,733    | 300,000    | ▲ 100,000 |
| 消耗品費  | 200,000    | 151,801   | 48,199    | 300,000    | ▲ 100,000 |
| 会議費   | 500,000    | 639,560   | ▲ 139,560 | 400,000    | 100,000   |
| 頒布資料費 | 100,000    | 259,319   | ▲ 159,319 | 100,000    | 0         |
| 雑費    | 200,000    | 50,740    | 149,260   | 200,000    | 0         |
| 予備費   | 3,902,196  | 0         | 3,902,196 | 1,015,179  | 2,887,017 |
| 合計    | 14,002,196 | 8,918,735 | 5,083,461 | 11,415,179 | 2,587,017 |

全国安全センター情報公開推進局ホームページ

<http://www.joshrc.org/~open/>

# 2007年度役員体制案

|       |       |                               |
|-------|-------|-------------------------------|
| 議長    | 天明 佳臣 | (社団法人神奈川労災職業病センター所長、医師)       |
| 副議長   | 浜田 嘉彦 | (財団法人高知県労働安全衛生センター専務理事)       |
|       | 平野 敏夫 | (NPO法人東京労働安全衛生センター代表、医師)      |
|       | 吉川 照芳 | (元労働基準監督官、前置賜労働基準協会専務理事)      |
| 運営委員  | 西 昌 正 | (三多摩労働安全衛生センター議長、弁護士)         |
|       | 西田 隆重 | (社団法人神奈川労災職業病センター専務理事)        |
|       | 白石 昭夫 | (NPO法人愛媛労働安全衛生センター事務局長)       |
|       | 原 知之  | (自治体労働安全衛生研究会事務局次長)           |
|       | 飯田 浩  | (尼崎労働者安全衛生センター事務局長)           |
| 事務局長  | 古谷 杉郎 | (専従)                          |
| 事務局次長 | 西野 方庸 | (関西労働者安全センター事務局長)             |
|       | 飯田 勝泰 | (NPO法人東京労働安全衛生センター事務局長)       |
| 会計監査  | 榊原 悟志 | (情報公開推進局)                     |
|       | 片岡 明彦 | (関西労働者安全センター事務局次長)            |
| 特別顧問  | 五島 正規 | (前衆議院議員)                      |
| 顧問    | 鈴木 武夫 | (元国立公衆衛生院院長)                  |
|       | 原田 正純 | (熊本学園大学助教授、熊本県労働安全衛生センター副理事長) |
|       | 井上 浩  | (元労働基準監督官、自治体労働安全衛生研究会副会長)    |

## 賛助会員 定期購読のお願い



全国安全センターの活動に御賛同いただき、ぜひ賛助会員として入会して下さい。

賛助会費は、個人・団体を問わず、年会費で、1口1万円以上です。「安全セン

ター情報」の購読のみしたいという方には購読会員制度を用意しました。こちらも年会費で、1部の場合は賛助会費と同じ年1口1万円です(総会での決議権はありません)。賛助会員には、毎月「安全センター情報」をお届けするほか(購読料は賛助会費に含まれます)、各種出版物・資料等の無料または割引提供や労働安全衛生学校などの諸活動にも参加できます。

●東京労働金庫亀戸支店(普)7535803J

●郵便振替口座「00150-9-545940」

名義はいずれも「全国安全センター」

全国労働安全衛生センター連絡会議

〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5階

TEL (03)3636-3882 FAX (03)3636-3881